

タックル ニュース



自民党

令和 6年 8月 1日

発行: 山田宏よい国後援会機関紙

中国の脅威が迫っている!

2面に関連記事

4月27日に石垣市の調査船に同乗して尖閣諸島を視察した。2012年以来12年ぶりの船上視察だったが、いまだに上陸が許されない魚釣島の山肌は、ヤギの害もありさらに荒れ、センカクモグラやセンカクツジなど多くの尖閣諸島固有種の絶滅が危惧される。

何よりも衝撃だったのは、中国の海警船が魚釣島のわずか1キロまで接近できていることであった。12年前に漁船で行った

ときは、中国海警船は海上保安庁の巡視船に守られた我々を遙か遠くから牽制することしかできなかったのに。

今回も海上保安庁はかなりの数の巡視船で防備してくれたが、この12年で日中間の軍事力の差がさらに拡大したことで、海警船が一層大胆な行動を取れるようになってきている。このままだと南シナ海でフィリピンに対して行っている中国の横暴が、東シナ海でも日常となる日はそう遠くないだろう。

防衛力をさらに迅速に強化し、戦略に基づいた狡猾な外交を展開し、防衛と外交を支える情報機関の創設を急がなくてはならない。

迫る、国家安全と国民生活の危機。 国家観ある覚悟のリーダーを!

全ての分野で働き手がなくなる!

行政の将来予測はあまり当たらないものだが、ほぼ的中するのが人口予測。最近人口問題研究所は、2050年には日本の生産労働人口(15歳〜65歳)が現在と比べて1881万人減少すると発表した。5年後の2030年までは295万人の減少にとどまるが、2030年を越えると崖を駆け落ちるように働き手が消えていく。

そうなると、景気や賃金の動向等である業種で労働力が減るといったこれまでの働き手不足の状態ではなく、全ての業種で景気や賃金等に関係なく働き手が不足する事態になる。今厳しい運輸、建設、



12年ぶりの魚釣島をバックに



魚釣島に最接近する中国海警船(一番奥の赤いライン)

農林水産などだけでなく、一般事務やサービス業さらには医療や介護、行政分野まで働き手がなくなり、宅急便の配達も滞り、病院に列ができ、ヘルパーが来ない日が増え仕事どころではなくなる。

だが外国人労働者への安易な依存は、移民を急増させてきた欧州諸国の現状を見れば慎重でなければならない。わが国としては、各業種での省力化を思い切っして進めるとともに、ITやロボットやAIで代替できる仕事をできるだけ拡大し、女性や高齢者が働きやすい職場環境を大胆に創出していくことで、労働生産性を大幅に向上させ経済の成長につなげていかなければならない。

「調整と妥協の政治」から「挑戦と信念の政治」へ

そんな中、9月に行われる3年に一度の自民党総裁選は極めて重要だ。

これからの3年間はわが国にとって正念場になるだろう。習近平体制は2027年に3期目の任期満了に向けて、「中国の夢」実現に向け台湾有事の危険水域に入る。労働力の急減期を目前に、わが国はこの3年が挑戦のラストチャンスとなる。これまでの「調整と妥協の政治」では間に合わない。国を担うしつかりした国家観・歴史観に基づく「挑戦と信念の政治」に転換しなければ、わが国は沈没する。

下野した保守党を勝利に導き、「英国病」という長い経済の停滞からイギリスを救ったのは、教育科学相の経験しかなく党内でも不人気だったマーガレット・サッチャーだった。いまわが国もそんな転機にある。

【お詫び】

この度の派閥の政治資金パーティにかかる還付金の不記載問題では、国民の皆様の大きな政治不信を招いてしまい心よりお詫び申し上げます。派閥からの指示とはいえ、私も5年間で560万円の収入の不記載が判明し、検察当局の指導に従い政治資金収支報告書の訂正を行いました。支出については、帳簿や領収書により全て政治活動として支出されていることが検察で確認されています。今後はこのようなことのないよう政治資金の管理を一層徹底してまいります。

